(別記12)

かんしょ病害抑制対策事業

第1 事業の内容、補助対象経費、補助率等

令和5年産でサツマイモ基腐病が発生した地域において、次期作対策に必要な以下の経費を助成するものとする。

1 交換耕作の取組

(1) 令和5年産においてサツマイモ基腐病の被害が著しいほ場を耕作した農業者が、当該ほ場では令和6年産のかんしょ栽培を行わず、専らかんしょを作付けしていない農業者から平成30年以降かんしょを作付けしていないほ場を借受して、サツマイモ基腐病の対策を行いつつ令和6年産のかんしょを栽培するために要する経費を補助する。

(2) 補助対象面積は、令和5年産においてサツマイモ基腐病の被害が著しいほ場面積と当該ほ場を耕作した農業者が専らかんしょを作付けしていない農業者との間で新たに賃借契約等を締結したほ場での令和6年産のかんしょ栽培面積のいずれか小さい面積とする。

(3) (1) 及び (2) の被害が著しいほ場面積とは、令和5年産においてサツマイモ基腐病の被害が発生したほ場のうち同年産の単位面積当たり収量が、サツマイモ基腐病の被害が発生していない直近の年産の単位面積当たり収量に比べ、3割以上減少したほ場とし、次に掲げる計算式により算定するものとする。

- ・サツマイモ基腐病の被害が発生していない直近の年産の単位面積当たり収量 (A) : 経営体ごとのかんしょ総出荷量 (全ての用途) をかんしょ総作付面積で除した単位面積当たり収量。
- ・令和5年産の単位面積当たり収量 (B) : サツマイモ基腐病が発生したかんしょほ場の総出荷量 (全ての用途) を当該ほ場のかんしょ総作付面積で除した単位面積当たり収量。
- ・被害が著しいほ場 : $1 - (B \div A) = 0.3$ 以上

※Bから算出される被害割合は、ほ場ごとに算定することを基本とするが、ほ場ごとの算定が困難な場合については、経営体全体での算定も可とする。

(4) 補助率は10 a 当たり30,000円とする。

2 交換耕作体系確立のための体制整備

(1) 地域で交換耕作を進めるために必要な以下に掲げる経費のうち別表3に掲げる経費を補助する。

- ア 農業者に対する交換耕作意向調査に係る経費
- イ 地域における話し合いを行うための会合の開催に係る経費
- ウ 交換耕作の展示ほの設置等農業者の研修会の開催に係る経費
- エ 先進地の取組調査に係る経費
- オ 交換耕作計画の作成に係る経費

(2) 補助率は、10/10以内とする。

3 継続栽培の取組

(1) 令和5年産においてサツマイモ基腐病の被害が発生したほ場を耕作する農業者が、令和6年産におけるサツマイモ基腐病の対策を行いつつ、当該農業者が保有等する農地において令和6

年産のかんしょ作付けを継続するために要する経費を補助する。なお、取り組むことができる農業者は、以下の全てを満たす者とする。

ア 令和5年産における被害発生ほ場の割合が、当該地域におけるかんしょ作付面積全体の5割以上の県又は市町村において、作付けを行っているもの。

イ サツマイモ基腐病対策を行い（枕畝の廃止等排水対策は必ず実施）、令和6年産の作付けを行うもの。

ウ 加工業者等との植付前の出荷契約を締結するもの。

エ 収入保険に加入しているもの又は共済組合等と連携して農業者への個別説明による収入保険の加入促進を行う市町村・農協等の管内に所在し、収入保険に関する説明を受けた旨の確認書を別記様式第1号別添別紙により作成し事業実施主体に提出するもの。

(2) 補助対象面積は、令和5年産の被害発生ほ場面積と加工業者等と植付前に出荷契約を締結した面積のいずれか小さい面積とする。

(3) 補助率は、令和5年産において、サツマイモ基腐病の被害が発生したほ場のうち同年産の単位面積当たり収量が、サツマイモ基腐病の被害が発生していない直近の年産の単位面積当たり収量に比べ、3割以上減少したほ場については10a当たり20,000円、3割未満の減少にとどまったほ場については10a当たり10,000円とし、3割以上減少したほ場は第1の1の(3)に掲げる計算式により算定するものとする。

4 サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証

(1) サツマイモ基腐病の被害軽減が期待される防除対策の実証に必要な以下に掲げる経費のうち別表3に掲げる経費を補助する。

ア 実証計画の作成、進捗状況及び成果の把握等について検討するための会議開催に係る経費

イ 産地段階での生産規模・作業体系等を想定した防除技術の確立のための実証に係る経費

ウ 成果報告会やマニュアルの作成等実証成果の普及に係る経費

(2) 補助率は、10/10以内とする。

第2 事業実施主体

交付等要綱別表1に掲げる事業実施主体は次に定める基準を満たすものとする。

1 事業実施及び会計手続を適正に行うことができる体制を有していること。

2 事業実施主体欄の1の農業者が組織する団体で、農産局長が別に定めるものとは、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある団体等であって、以下に掲げる者をいう。

(1) 農業協同組合

(2) 農業協同組合連合会

(3) 農事組合法人

(4) 農事組合法人以外の農地所有適格法人

(5) 特定農業法人及び特定農業団体

3 事業実施主体欄の3の者については、農業協同組合、地方公共団体等のかんしょの生産振興に係る関係者により組織される団体であって、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約があること。

- 4 事業実施主体欄の4の者については、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約があること。
- 5 法人等の役員等が暴力団員でないこと。

第3 事業の実施要件

1 成果目標

成果目標は、次に掲げる目標から1つ以上設定することとする。

- (1) 作付面積を1%以上増加
- (2) 10a当たり収量を10%以上増加
- (3) サツマイモ基腐病が発生したほ場面積割合を10ポイント以上削減

2 目標年度

目標年度は、第1の1及び3の取組については、取組の対象として作付けされたかんしょが収穫される年度、第1の2及び4については、事業実施年度の翌々年度とする。

3 事業の対象地域

事業実施地区は、でん粉原料用かんしょに係る指定地域（砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）第33条第1項の指定地域をいう。以下同じ。）の区域内にあって、かつ、令和5年産においてサツマイモ基腐病の被害が発生している地域とする。

4 事業実施計画の採択要件

- (1) 取組の内容が、事業の目的に合致したものであること。
- (2) 取組の内容が、1の成果目標の達成に直結するものであること。
- (3) 取組の内容が、かんしょの生産性向上に寄与すると認められること。
- (4) 事業が実施されることが確実と見込まれること。
- (5) 事業費に、補助対象外の経費が含まれていないこと。
- (6) 第1の3の取組を実施する場合は、第1の3の(1)のエで収入保険に関する説明を受けた農業者から提出された確認書の写しを、事業実施計画書に添付していること。
- (7) 事業実施主体の構成員が環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画等の認定を受けている場合又は認定を受けることが見込まれる場合は、採択に当たって適切な配慮をするものとする。
- (8) 第1の4で農業機械等の導入又はリース導入を行う場合は、以下のとおりとする。

また、本事業においては、「農業用機械施設補助の整理合理化について」（昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知）の基準を適用しないものとする。

ア 取組の内容が、既存の農業機械等の代替として、同種・同能力の農業機械等を再度導入するもの（いわゆる更新）ではないこと。

イ 受益戸数が3戸以上又は受益農業従事者が5名以上であること。なお、事業参加者が、事業開始後にやむを得ず当該戸数又は人数に満たなくなった場合は、新たに参加者を募ること等により、当該戸数又は人数を満たすよう努めるものとする。

ウ 農業機械等の能力・規模が、受益戸数及び受益面積の範囲等に鑑みて適正であること。

エ 助成対象事業費が、当該農業機械等の実勢価格により算定されており、その規模につ

いては、事業実施に必要最小限なものであること。

オ 事業実施計画に基づく農業機械等の適正な利用が確実であると認められ、かつ、当該農業機械等の法定耐用年数の期間又はリース期間にわたり十分な利用が見込まれること。

カ 助成の対象となる農業機械等は、動産総合保険等の保険（盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。）に確実に加入すること。

キ 事業の管理に当たる責任者が配置されていること。

ク 農業機械等の導入又はリース導入を行う事業実施主体は、後継者が確保されているなど、事業の継続性が担保されていること。

ケ 事業実施主体が過去に農業機械等の導入又はリース導入に対する国庫補助事業による支援を受けていた実績がある場合は、当該補助事業の成果目標の達成状況等を十分に考慮するものとする。

コ スマート農機、ドローン（ほ場の情報を取得する IoT 機器搭載機等）等を導入又はリース導入する場合、そのシステムサービスの提供者が「農業分野における AI・データに関する契約ガイドライン」で対象として扱うデータ等を取得するのであれば、事業実施主体（事業実施主体以外の者に貸し付ける場合にあっては、当該貸付けの対象となる者）は、そのデータ等の保管について、本ガイドラインに準拠した契約を締結するものとする。

サ 無人航空機（ドローン等）の導入に当たっては、無人マルチローターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン（令和元年 7 月 30 日付け元消安第 1388 号消費・安全局長通知）等を遵守するものとする。

シ トラクターを導入又はリース導入する場合にあっては、API を自社の web サイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データ連携できる環境を整備している、又は事業実施年度末までに整備する見込みであるメーカーのものを選定することとする（農業データを取得するシステムを備えた製品を製造していないメーカーについては、これに当たらない。）

第 4 事務手続

1 募集方法等

(1) 農産局長は、本事業の事業実施主体を選定するための公募を行おうとする場合は、あらかじめ、当該公募に係る要領及び審査基準等（以下「事業公募要領」という。）を、農産局長が別に定める選定審査委員会（以下「委員会」という。）に諮るものとする。

(2) 地方農政局長等は、当該公募の実施により、応募者から提出のあった事業実施計画について、事業公募要領に基づき、内容等を審査したうえで、農産局に提出するものとする。

なお、応募者は、事業実施計画の提出を行う場合、あらかじめ、応募者の主たる受益地区が所在する県又は市町村と調整を図るものとする。

(3) 農産局長は、(2)により地方農政局長等から提出された事業実施計画について、取組の内容及び成果目標が妥当であるか等について、委員会に意見を求め、採択優先順位の高い順に、予算の範囲内で補助金を交付することが妥当と認められる者を選定し、その審査結果を地方農政局長等に通知するものとする。

なお、委員会による指摘等がある場合は、応募者に指示し、指摘等を反映した事業実施計画を提出させることができることとするが、この場合にあつては採択優先順位の変更は行わないものとする。

(4) 地方農政局長等は、(3)による委員会の審査結果について、応募者に対して通知するものとする。

2 事業実施計画の作成及び提出

1の規定により、地方農政局長等より補助金交付することが妥当と認められた事業実施主体は、別記様式第1号により事業実施計画を作成し、地方農政局長等に交付申請書と併せて提出するものとする。

3 事業実施計画の変更及び提出

事業実施計画の重要な変更は、次に掲げるものとし、該当する場合は、別記様式第1号により、地方農政局長等に変更した事業実施計画書を交付等要綱第14第1項に定める変更等承認申請書と併せて提出するものとする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 事業実施主体の変更
- (3) 事業費の30%を超える増又は国庫補助金の増
- (4) 事業費又は国庫補助金の30%を超える減
- (5) 成果目標の変更

第5 助成等

1 補助対象経費の積算等について、「補助事業等の厳正かつ効率的な実施について」及び「過大積算等の不当事態の防止について」によるものとする。

2 補助対象経費は事業の実施に直接必要な経費であつて、本取組の対象として明確に区分できるものであり、かつ、証拠書類によつて金額等が確認できるものとする。また、その経理に当たつては、他の事業等の会計と区分して経理を行うものとする。

3 事業実施主体は、事業が適正に行われたことが確認できる資料（伝票、領収書、写真等）を保管するものとし、地方農政局長等は、必要に応じて、事業実施主体に当該資料を求めることができるものとする。

4 次に掲げる経費は、補助対象外とする。

- (1) 国の他の助成事業を通じ、又は地方公共団体その他国以外の者から、現に支援を受け実施中又は実施予定となっている取組に係る経費。
- (2) 学校、試験研究機関等公的機関が作付けしているかんしょを対象とする取組に係る経費。
- (3) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第33条第1項の規定に基づくでん粉原料用いも交付金への上乗せ等収入の単なる補てんに当たる取組に係る経費。
- (4) 自家労賃の補てんに当たる取組に係る経費。
- (5) 不動産、船舶、飛行機又は1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具等財産を取得する取組に係る経費。ただし地方農政局長等が特に必要と認めたものについては、本事業の補助対象とすることができる。
- (6) 事業の実施期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費。

(7) 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計に補助率を乗じて得た金額）

4 補助金の管理

事業実施主体は、交付を受けた補助金の管理（預金口座（無利息型）の管理、会計簿への記帳・整理、機械設備等財産の取得及び管理等）に当たって、次の点に留意するものとする。

- (1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）等の法令に基づき、適正な執行に努めること。
- (2) 補助金の経理を事業実施主体の会計部署等において実施すること。なお、特殊な事情により、当該事業実施主体の会計部署等に補助金の経理を行わせることができない場合は、国内に居住し、各事業実施主体が経理能力を有すると認める者（学生を除く。）に経理を行わせ、公認会計士又は税理士に経理状況について定期的に確認を受ける等により、適正な執行に努めること。
- (3) 補助金の経理状況を常に把握するとともに、補助金の使用に当たっては、公正かつ最小の費用で最大の効果があげられるように経費の効率的使用に努めること。

5 補助金の返還

地方農政局長等は、事業実施主体が地方農政局長等に提出した事業実施計画書等の書類に虚偽の記述があった場合、これに正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合は、補助金の一部若しくは全部を減額し、又は既に交付された助成金の一部若しくは全部について、返還を求めることができるものとする。

第6 事業の着手

事業実施主体は、原則として、交付決定後に着手するものとする。ただし、本事業は、次期作に向けた調整作業に時間を要しかつ緊急性が高いことから、令和5年産の収穫作業が行われた日以降の取組についても支援の対象とすることができるものとする。

なお、事業実施主体は、交付決定前に着手する場合は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了承の上で行うものとする。

第7 事業実施状況の報告

- 1 事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から目標年度の翌年度までの間、毎年度、7月末日までに、前年度における事業実施状況を別記様式5号により地方農政局長等に報告し、併せて、農林水産業・食品産業の作業安全のための規範に係るチェックシートを提出するものとする。
- 2 1により報告を受けた地方農政局長等は、実施状況報告の内容について検討し、事業の成果目標に対して達成が立ち遅れていると判断される場合等には、事業実施主体に対して改善の指導を行うなど必要な措置を講じるものとする。

第8 事業実施結果の評価

- 1 事業評価の実施

事業実施主体は、別記様式第7号に定める評価シートにより自ら事業実施結果の評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の7月末日までに地方農政局長等に報告するものとする。

2 地方農政局長等による事業評価

(1) 点検評価

ア 地方農政局長等は、1の事業評価の報告内容について、当該事業評価が事業実施計画に定めた方法で実施されているかに留意し、その報告内容を点検するものとする。点検に当たっては、必要に応じて事業実施計画等との整合等を確認するものとする。

イ 地方農政局長等は、アの点検の結果、事業実施計画に定められた方法で事業評価が実施されていない場合には、事業実施主体に対し、再度評価を実施するよう指導するものとする。

ウ 地方農政局長等は、天災など外部的な要因により、事業実施計画で定めた方法では事業評価が困難と判断される場合には、評価方法を変更した上で事業評価を実施するよう事業実施主体を指導するものとする。

エ 地方農政局長等から評価方法を変更して評価を行うよう指導を受けた事業実施主体は、変更した方法で事業評価を実施し、速やかに地方農政局長等に報告するものとする。

(2) 総合評価

地方農政局長等は、(1)の点検評価の実施に当たっては、地域農業及び社会環境の変化を踏まえ、目標の達成度に加え、事業実施計画の適正性等も含めた総合的な評価を行うものとする。

(3) 評価結果に基づく指導等

ア 地方農政局長等は、事業実施計画に掲げた成果目標が達成されていない場合等、当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用が行われていないと判断される場合においては、事業効果が十分に発揮されるよう、事業実施主体に対し、別記様式第9号に定める改善計画を作成させるものとする。この場合において、事業実施主体は、更に1年間目標年度を延長し、再度1の事業評価の実施及び報告を行うものとする。

イ 地方農政局長等は、報告を受けた事業評価及び評価方法を変更して実施した事業評価を取りまとめ、目標年度の翌年度の10月末日までに農産局長に報告するとともに、公表するものとする。